

会 報

第49号

2024年9月

(September 2024)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

International Nuclear Information Network
of
Atomic Energy Society of Japan
and
Japan Section of the American Nuclear Society

目 次

1	第 46 期連絡会長挨拶	1
1-1	第 46 期連絡会長就任のご挨拶	1
2	運営小委員会.....	3
2-1	第 45 期（2023 年度）および第 46 期（2024 年度）運営小委員会.....	3
2-2	第 1～第 46 期運営委員会委員一覧	4
3	2023 年度活動報告及び収支報告	6
3-1	活動報告	6
3-2	収支報告	11
3-3	運営小委員会議事録	12
3-4	全体会議議事録	19
4	講演会の内容.....	21
4-1	第 1 回講演会	21
4-2	第 2 回講演会	22
4-3	第 3 回講演会	24
4-4	第 4 回講演会	26
5	2023 年度事業活動結果	29
6	2024 年度事業活動計画	30

1 第 46 期連絡会長挨拶

1-1 第 46 期連絡会長就任のご挨拶

日立GEニュークリア・エナジー株式会社 木藤 和明

2024 年 4 月より海外情報連絡会・会長職を拝命致しました日立GEの木藤和明です。第 45 期の星野連絡会長（日揮グローバル）の後を継ぎ、須山副連絡会長（日本原子力研究開発機構）をはじめ運営委員皆様のご協力の下、本連絡会を運営して参ります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

カーボンニュートラル目標を表明する国・地域が増加し世界的に脱炭素の機運が高まる中、我が国においても 2030 年度の温室効果ガス 46%削減、2050 年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げ、気候変動問題に対して国家を挙げて対応する強い決意を表明しているところであります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻により顕在化したエネルギー情勢の危機的状況は、我が国のエネルギー供給体制は依然ぜい弱であり、エネルギー安全保障上の課題を抱えたものであることを改めて認識させられました。

このような状況の中、2023 年に UAE で開催された「国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）」では、エネルギー安全保障の確保や CO2 排出削減の観点から、原子力エネルギーの活用に世界の注目が集まり、原子力の果たす役割が改めて注目されました。COP28 の決定文書に原子力利用が明記され、COP28 期間中の 2023 年 12 月 2 日には、日本を含む 22 カ国による「2050 年までに 2020 年比で世界全体の原子力発電容量を 3 倍にする」との野心的な目標に向けた協力方針も発表されました(賛同国はその後も増加し 2024 年 1 月時点で 25 カ国)。

国内に目を向けると、2023 年 2 月に閣議決定された「グリーントランスフォーメーション（GX）実現に向けた基本方針」では、国際連携を通じた研究開発推進、強靱なサプライチェーン構築、原子力安全・核セキュリティ確保にも取り組むこととされています。さらに、原子力の利用を拡大したいと望む国々に対して、これまで国内における原子力発電所の建設・運転を通じて蓄積してきた経験を活かし、支援していく役割も期待されています。こうした活動は、世界のエネルギー問題の解決に貢献するのみならず、日本国内の製造・研究開発基盤の維持・発展にもつながるものと考えています。

日本原子力学会でもこれらの課題に対応するための活発な活動が求められる中、米国原子力学会の日本支部でもある、海外情報連絡会においてもその一助となるよう日々努力を続けていく所存です。

以上を踏まえ、学会との連携、各方面のご協力、本連絡会員を含む学会員の皆様のご援助等を得ながら活動を展開していきたいと存じますので、引き続き皆様のご指導、ご助言をよろしくお願い申し上げます。

Greeting from the new Chair

46th Chair

Kazuaki Kito of Hitachi-GE Nuclear Energy, Ltd.

Effective as of April 2024, I, Kazuaki Kito of Hitachi-GE Nuclear Energy, Ltd., received the official appointment of Chair of the International Nuclear Information Network (hereinafter, ININ). I have taken over the role from my predecessor and 45th Chair, Ikuo Hoshino of JGC CORPORATION, and with the cooperation of Vice-Chair Kenya Suyama of Japan Atomic Energy Agency including all Executive Committee members, we will continue to operate ININ. I look forward to working with everyone.

In the midst of the increasing number of countries and regions that are declaring their goals for carbon neutrality and the growing momentum for decarbonization worldwide, in Japan, we have made an international pledge to decrease greenhouse gas emissions by 46% in fiscal 2030 and to achieve carbon neutrality by 2050. Our nation has expressed a strong determination to forge ahead with climate change issues throughout the whole country. On the other hand, the critical energy situation that became apparent due to Russia's invasion of Ukraine has made us realize once again that the energy supply system in Japan is still fragile and that this poses a significant challenge to our energy security.

Against this backdrop, during the COP28 UN Climate Change Conference, which was held in the United Arab Emirates in 2023, the vital role that nuclear energy plays was re-highlighted together with global expectations for its use from the perspectives of ensuring energy security and mitigating CO₂/carbon dioxide emissions. Utilization of nuclear energy is specified in the Summary of Global Climate Action at COP28, and on the 2nd of December in the same year during COP28, it was declared that 22 countries including Japan advance the aspirational goal of “tripling nuclear power capacity by 2050 compared to 2020 levels”, (the number of endorsing countries has since increased to 25 as of January 2024).

Domestically, in the “Basic Policy for the Realization of Green Transformation (GX)”, announced by the Japanese government, it states that efforts are to be promoted in research and development (R&D) through international cooperation, the construction of a robust supply chain, along with ensuring nuclear safety and security. Moreover, we are also expected to play a supporting role in other countries wishing to expand the use of nuclear energy, by sharing our accumulated experience through the construction and operation of nuclear power plants domestically. These activities will not only contribute to solving global energy issues, but will lead to the maintenance and development of manufacturing and R&D infrastructure in Japan.

While the Atomic Energy Society of Japan (AESJ) is required to play a proactive role in addressing these issues, at ININ, which is positioned as the Japanese branch of the American Nuclear Society, we endeavor to continue making a difference.

Thus, we wish to develop our activities in liaison with the AESJ, with the cooperation of various sectors, together with the support of AESJ members including our own ININ members, and we very much appreciate everyone's continued guidance and advice.

2 運営小委員会

2-1 第45期（2023年度）および第46期（2024年度）運営小委員会

(1) 第45期運営委員（所属は2023年4月現在）

連絡会長	星野 郁夫	日揮グローバル(株)
副連絡会長	木藤 和明	日立GEニュークリア・エナジー(株)
庶務幹事	デフランコ 真子	日揮グローバル(株)
会計幹事	貞松 秀明	日立GEニュークリア・エナジー(株)
運営委員	内田 昌人	日本原子力発電(株)
	豊岡 淳一	日本原子力研究開発機構
	鈴木 徹	東京都市大学
	倉重 俊武	三菱重工業(株)
	古田 泰	電力中央研究所
	松崎 謙司	東芝エネルギーシステムズ(株)
	小田 治恵	日本原子力研究開発機構

(2) 第46期運営委員（所属は2024年4月現在）

連絡会長	木藤 和明	日立GEニュークリア・エナジー(株)
副連絡会長	須山 賢也	日本原子力研究開発機構
庶務幹事	貞松 秀明	日立GEニュークリア・エナジー(株)
会計幹事	瀬下 拓也	日本エヌ・ユー・エス(株)
運営委員	藤田 光将	日本原子力発電(株)
	鈴木 徹	東京都市大学
	倉重 俊武	三菱重工業(株)
	古田 泰	電力中央研究所 ^{*1}
	谷川 純也	電力中央研究所 ^{*2}
	松崎 謙司	東芝エネルギーシステムズ(株)
	小田 治恵	日本原子力研究開発機構
	星野 郁夫	日揮グローバル(株)
	デフランコ 真子	日揮グローバル(株)

*1：6月末で退任

*2：7月以降古田委員代理（所属は2024年7月現在）

2-2 第1～第46期運営委員会委員一覧

	第 1 期 (1973～74)	第 2 期 (1975～76)	第 3 期 (1977～78)	第 4 期 (1979～80)	第 5 期 (1981～82)	第 6 期 (1983～84)	第 7 期 -1985	第 8 期 -1986
委員長	武田 栄一(東工大)	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(NAIG)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)
副委員長	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(東芝)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)	植松 邦彦(動燃)
庶務幹事	望月 恵一(動燃)	植松 邦彦(動燃)	渡辺 崇(FBEC)	門田 一雄(NAIG)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	鈴木 篤之(東大)	井上 孝太郎(日立)
会計幹事	元田 謙(電中研)	松延 広幸(住原工)	高柳 誠一(東芝)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	松浦 祥次郎(原研)	井上 孝太郎(日立)	小泉 益通(動燃)
運営委員	上田 隆三(原研) 小沢 保知(北大) 大山 彰(動燃) 柴田 俊一(京大炉) 今仁 利武(動燃) Y.R.Young(米大使館)	上田 隆三(原研) 稲葉 栄治(東芝) 兵藤 知典(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) B.Y.Turner(WH)	石川 寛(原研) 寺沢 昌一(日立) 西原 英晃(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) Y.Heaoch(米大使館) 小田島 嘉一郎(動燃) 佐々木 史郎(東電) 三神 尚(東工大) 秋元 勇巳(三菱金属)	安 成弘(東大) 仁科 浩二郎(名大) 清水 勝邦(三菱重工) 服部 禎男(動燃・電中研) 久家 靖史(原電) 前 和嶋 常隆(日立) 半 黒見 尚行(原電) 後 小林 節雄(日立) 半	井上 晃治(動燃) 神田 啓治(京大炉) 阪元 重康(東海大) 小林 節雄(日立) 吉島 重和(東芝) 服部 禎男(電中研) 前 黒見 尚行(原電) 半 中川 弘(電事連) 後 若林 宏明(東大) 半	相沢 乙彦(武工大) 大井 昇(東芝) 木村 逸郎(京大炉) 鈴木 篤之(東大) 土井 彰(日立) 西川 喜之(原電) 古橋 晃(動燃)	岩城 利夫(MAPI) 角谷 浩亨(CRC) 亀井 満(動燃) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝) 西川 喜之(原電) 原沢 進(立教大)	岩城 利夫(MAPI) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝)

(WH):Westinghouse

(FBEC):高速炉エンジニアリング㈱

(NAIG):日本原子力事業㈱

(MAPI):三菱原子力工業㈱

(CRC):センチュリサチンセンター㈱

	第 9 期 -1987	第 10 期 -1988	第 11 期 -1989	第 12 期 -1990	第 13 期 -1991	第 14 期 -1992	第 15 期 -1993	第 16 期 -1994
委員長	植松 邦彦(動燃)	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原安技セ)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)
副委員長	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原研)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)	宮本 俊樹(東芝)
庶務幹事	小泉 益通(動燃)	大井 昇(東芝)	岡本 真寛(東工大)	森谷 洵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	伊藤 利元(動燃)
会計幹事	大井 昇(東芝)	菊池 康之(原研)	森谷 洵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	亀井 満(動燃)	川島 正俊(東芝)
運営委員	井上 孝太郎(日立) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 菊池 康之(原研) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(MAPI)	平沼 博志(日立) 岡本 真寛(東工大) 栗林 浩(日揮) 堀 雅夫(動燃) 黒見 尚行(原電) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(FBR工)	平沼 博志(日立) 堀 雅夫(動燃) 栗林 浩(日揮) 宮沢 竜雄(東芝) 佐治 愿(三菱重工) 吉田 弘幸(原研) 相沢 乙彦(武工大)	平沼 博志(日立) 宮沢 竜雄(東芝) 吉田 弘幸(原研) 仁科 浩二郎(名大) 菅原 一郎(日揮) 井上 晃次(動燃) 阪元 重康(東海大)	岸田 公治(三菱電機) 松浦 祥次郎(原研) 菅原 彬(MAPI) 菊池 康之(原研) 井上 晃次(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 片山 光夫(日立) 田井 一郎(東芝) 阪元 重康(東海大)	松浦 祥次郎(原研) 杉野 榮美(日立) 菊池 康之(原研) 片山 光夫(日立) 亀井 満(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 田井 一郎(東芝) 澤田 隆(MAPI) 阪元 重康(東海大)	杉野 榮美(日立) 堀 雅夫(動燃) 片山 光夫(日立) 亀井 満(動燃) 栗林 浩(日揮) 澤田 隆(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 向山 武彦(原研) 田井 一郎(東芝) 高野 秀機(原研) 山崎 亮吉(原電)	堀 雅夫(動燃) 宮本 俊樹(東芝) 伊藤 利元(動燃) 川島 正俊(東芝) 早野 睦彦(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 向山 武彦(原研) 升岡 龍三(日立) 山徳 真哉(原電) 守屋 泰博(日揮)

	第 17 期 -1995	第 18 期 -1996	第 19 期 -1997	第 20 期 -1998	第 21 期 -1999	第 22 期 -2000	第 23 期 -2001	第 24 期 -2002
委員長	宮本 俊樹(東芝)	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)
副委員長	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	山下 淳一(日立)
庶務幹事	川島 正俊(東芝)	山徳 真哉(原電)	今井 哲(原電)	吉田 真(原研)	谷 衛(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)
会計幹事	早野 睦彦(三菱重工)	安田 哲郎(日立)	吉田 真(原研)	岡部 一治(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)	守屋 公三明(日立)
運営委員	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 升岡 龍三(日立) 向山 武彦(原研) 守屋 康博(日揮) 山徳 真哉(原電)	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 阿部 清治(原研) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(FBEC) 山田 富明(日揮)	梶谷 幹男(動燃) 二ノ方 壽(東工大) 安田 哲郎(日立) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(FBEC) 山田 富明(日揮)	相沢 清人(動燃) 安部 信明(東芝) 田中 洋司(FBEC) 二ノ方 壽(東工大) 平尾 誠造(日立) 河野 豊(日揮) 大山 正治(原電)	饗場 洋一(三菱重工) 柴 公倫(JNC) 谷 衛(三菱重工) 遠藤 昭(JNC) 安部 信明(東芝) 大山 正治(原電) 平尾 誠造(日立) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工)	柴 公倫(JNC) 岡 芳明(東京大学) 遠藤 昭(JNC) 山本 一彦(原電) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工)	岡 芳明(東京大学) 井上 和誠(日揮) 山本 一彦(原電) 河野 漢彦(日揮) 嶋田 隆一(東工大) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工) 大久保 努(原研) 山口 隆司(JNC)	井上 和誠(日揮) 山下 淳一(日立) 河野 漢彦(日揮) 守屋 公三明(日立) 大久保 努(原研) 嶋田 隆一(東工大) 遠山 真(三菱重工) 前川 立行(東芝) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電)

(FBEC):高速炉エンジニアリング㈱

(JNC):核燃料サイクル開発機構

	第 25 期 -2003	第 26 期 -2004	第 27 期 -2005	第 28 期 -2006	第 29 期 -2007	第 30 期 -2008	第 31 期 -2009	第 32 期 -2010
委員長	山下 淳一 (日立)	数土 幸夫 (原安技セ)	須藤 亮 (東芝)	ニノ方 壽 (東工大)	山内 澄 (三菱重工)	千崎 雅生 (JAEA)	藤田 昭 (日揮)	小澤 通裕 (日立GE)
副委員長	数土 幸夫 (原研)	須藤 亮 (東芝)	二ノ方 壽 (東工大)	山内 澄 (三菱重工)	千崎 雅生 (JAEA)	藤田 昭 (日揮)	小澤 通裕 (日立GE)	鶴田裕史 (原電)
庶務幹事	守屋公三明 (日立)	秋本 肇 (原研)	萩原 剛 (東芝)	持地 敏郎 (JAEA)	大島 龍一 (三菱重工)	直井 洋介 (JAEA)	小山田 潔 (日揮)	川田 能成 (日立GE)
会計幹事	秋本 肇 (原研)	萩原 剛 (東芝)	持地 敏郎 (JNC)	大島 龍一 (三菱重工)	直井 洋介 (JAEA)	小山田 潔 (日揮)	川田 能成 (日立GE)	植松眞理マリアンヌ (原電)
運営委員	山本 一彦 (原電) 遠山 真 (三菱) 前川 立行 (東芝) 嶋田 隆一 (東工大) 藤田 昭 (日揮) 山口 隆司 (JNC)	嶋田 隆一 (東工大) 藤田 昭 (日揮) 山口 隆司 (JNC) 山本 一彦 (原電) 古川 雄二 (三菱重工) 小沢 通裕 (日立)	山本 一彦 (原電) 古川 雄二 (三菱重工) 小沢 通裕 (日立) 飯尾 俊二 (東工大) 日野 竜太郎 (原研) 梶原 茂樹 (日揮)	飯尾 俊二 (東工大) 日野 竜太郎 (JAEA) 梶原 茂樹 (日揮) 石隈 和雄 (原電) 新井 健司 (東芝) 佐藤 憲一 (日立)	石隈 和雄 (原電) 新井 健司 (東芝) 佐藤 憲一 (日立GE) 小山田 潔 (日揮) 飯尾 俊二 (東工大) 武田 哲明 (JAEA)	飯尾 俊二 (東工大) 國富 一彦 (JAEA) 石隈和雄 (原電) 川田 能成 (日立GE) 豊原 尚美 (東芝) 浜崎 学 (三菱重工)	丹沢 富雄 (東京都市大) 直井 洋介 (JAEA) 國富 一彦 (JAEA) 石隈 和雄 (原電) 豊原 尚美 (東芝) 浜崎 学 (三菱重工)	丹沢 富雄 (東京都市大) 直井 洋介 (JAEA) 國富 一彦 (JAEA) 石隈 和雄 (原電) 廣瀬行徳 (東芝) 黒田康宏 (日揮)

(JAEA) : 日本原子力研究開発機構

	第 33 期 -2011	第 34 期 -2012	第 35 期 -2013	第 36 期 -2014	第 37 期 -2015	第 38 期 -2016	第 39 期 -2017	第 40 期 -2018
連絡会長	銅田裕史 (原電)	寺井 隆幸 (東大)	豊原 尚美 (東芝)	藤井 康正 (東大)	内田光彦 (三菱重工)	棕木 敦 (日揮)	浜本 雅啓 (日立GE)	橘幸男 (JAEA)
副連絡会長	寺井隆幸 (東大)	豊原 尚美 (東芝)	藤井 康正 (東大)	内田 光彦 (三菱重工)	棕木 敦 (日揮)	浜本 雅啓 (日立GE)	橘幸男 (JAEA)	阿部 弘亨 (東大)
庶務幹事	植松眞理マリアンヌ (原電)	沢 和弘 (JAEA)	廣瀬 行徳 (東芝)	須田 一則 (JAEA)	松澤 寛 (三菱重工)	森本 泰臣 (日揮)	持田 貴顕 (日立GE)	向井田 恭子 (JAEA)
会計幹事	沢 和弘 (JAEA)	廣瀬 行徳 (東芝)	須田 一則 (JAEA)	松澤 寛 (三菱重工)	森本 泰臣 (日揮)	持田 貴顕 (日立GE)	向井田 恭子 (JAEA)	内田 昌人 (原電)
運営委員	浜崎 学 (三菱重工) 川田 能成 (日立GE) 廣瀬行徳 (東芝) 黒田康宏 (日揮) 師岡慎一 (早稲田大) 須田 一則 (JAEA)	師岡 慎一 (早大) 須田 一則 (JAEA) 植松 眞理マリアンヌ (原電) 東 隆史 (三菱重工) 安藤 将人 (原電) 持田 貴顕 (日立GE) 菊池 孝浩 (日揮)	沢 和弘 (JAEA) 植松 眞理マリアンヌ (原電) 東 隆史 (三菱重工) 安藤 将人 (原電) 持田 貴顕 (日立GE) 菊池 孝浩 (日揮) 高木 直行 (東京都市大)	豊原 尚美 (東芝) 安藤 将人 (原電) 持田 貴顕 (日立GE) 高木 直行 (東京都市大) 坂場 成昭 (JAEA) 森本 泰臣 (日揮)	安藤 将人 (原電) 持田 貴顕 (日立GE) 坂場 成昭 (JAEA) 山路 哲史 (早大) 小林 徳康 (東芝) 向井田 恭子 (JAEA)	内田 昌人 (原電) 松澤 寛 (三菱重工) 坂場 成昭 (JAEA) 山路 哲史 (早大) 小林 徳康 (東芝) 向井田 恭子 (JAEA)	内田 昌人 (原電) 松澤 寛 (三菱重工) 山路 哲史 (早大) 久郷 明秀 (JANSI) 吉岡 研一 (東芝) 吉田 英爾 (日揮)	松澤 寛 (三菱重工) 山路 哲史 (早大) 久郷 明秀 (JANSI) 吉岡 研一 (東芝) 吉田 英爾 (日揮) 富田 裕之 (日立GE)

	第 41 期 -2019	第 42 期 -2020	第 43 期 -2021	第 44 期 -2022	第 45 期 -2023	第 46 期 -2024
連絡会長	阿部 弘亨 (東大)	廣瀬 行徳 (東芝ESS)	神崎 寛 (三菱重工)	石川 顕一 (東大)	星野 郁夫 (日揮グロハール)	木藤 和明 (日立GE)
副連絡会長	廣瀬 行徳 (東芝ESS)	神崎 寛 (三菱重工)	石川 顕一 (東大)	星野 郁夫 (日揮グロハール)	木藤 和明 (日立GE)	須山 賢也 (JAEA)
庶務幹事	内田 昌人 (原電)	松崎 謙司 (東芝ESS)	倉重 俊武 (三菱重工)	松崎 謙司 (東芝ESS)	デフランコ 真子 (日揮グロハール)	貞松 秀明 (日立GE)
会計幹事	松崎 謙司 (東芝ESS)	倉重 俊武 (三菱重工)	松崎 謙司 (東芝ESS)	デフランコ 真子 (日揮グロハール)	貞松 秀明 (日立GE)	瀬下 拓也 (JANUS)
運営委員	松澤 寛 (三菱重工) 向井田 恭子 (JAEA) 富田 裕之 (日立GE) 鈴木 徹 (東京都市大) 柴田 大受 (JAEA) 岡本 拓男 (CRIEPI) 嶋田 秀亮 (日揮)	内田 昌人 (原電) 向井田 恭子 (JAEA) 富田 裕之 (日立GE) 鈴木 徹 (東京都市大) 柴田 大受 (JAEA) 岡本 拓男 (CRIEPI)*1 古田 泰 (CRIEPI)*2 嶋田 秀亮 (日揮)	内田 昌人 (原電) 向井田 恭子 (JAEA)*1 豊岡 淳一 (JAEA)*2 富田 裕之 (日立GE) 鈴木 徹 (東京都市大) 柴田 大受 (JAEA) 古田 泰 (CRIEPI) 藤田 雄二郎 (日揮グロハール)	内田 昌人 (原電) 豊岡 淳一 (JAEA) 柴田 大受 (JAEA) 貞松 秀明 (日立GE) 鈴木 徹 (東京都市大) 倉重 俊武 (三菱重工) 古田 泰 (CRIEPI)	内田 昌人 (原電) 豊岡 淳一 (JAEA) 鈴木 徹 (東京都市大) 倉重 俊武 (三菱重工) 古田 泰 (CRIEPI) 松崎 謙司 (東芝ESS) 小田 治恵 (JAEA)	藤田 光将 (原電) 鈴木 徹 (東京都市大) 倉重 俊武 (三菱重工) 古田 泰 (CRIEPI)*1 谷川 純也 (CRIEPI)*2 松崎 謙司 (東芝ESS) 小田 治恵 (JAEA) 星野 郁夫 (日揮グロハール) デフランコ 真子 (日揮グロハール)

*1:6月末で退任

*2:7月以降岡本委員代理

*1:6月末で退任

*2:7月以降向井田委員代理

*1:6月末で退任

*2:7月以降古田委員代理

3 2023 年度活動報告及び収支報告

3-1 活動報告

(全員総会)

第 69 回全体会議 (2023 年 9 月 6 日)

開催場所： 2023 年秋の大会 (名古屋大学東山キャンパス H 会場)

報告事項：

- (1) 2023 年度 活動計画及び上半期活動報告
- (2) 2023 年度 収支予定及び上半期収支報告
- (3) 2023 年度 第 1, 2, 3 回運営小委員会の開催報告
- (4) 2023 年度 第 1 回講演会の開催報告
- (5) 会報第 48 号 発行報告
- (6) 1003-01_海外情報連絡会規約 改訂案
- (7) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査委員選出について

第 70 回全体会議 (2024 年 3 月 27 日)

開催場所：2024 年春の年会 (近畿大学東大阪キャンパス L 会場)

報告事項：

- (1) 2023 年度活動実績
- (2) 2023 年度収支報告
- (3) 次期 (第 46 期) 運営委員選挙投票結果の報告
- (4) 2024 年度活動計画
- (5) 2024 年度収支予定
- (6) 2023 年度 HP 管理費用予算執行伺い
- (7) 次期 (第 46 期) 運営委員紹介

(運営小委員会)

第 1 回運営小委員会 (2023 年 4 月 25 日)

開催場所： Zoom 会議

議 題：

- (1) 2023 年度 委員体制・基本方針及び活動計画
- (2) 2023 年度活動概要確認
- (3) 運営委員役割分担
- (4) 2023 年度 予算及び予算執行案件審議
- (5) 講演会計画の検討
- (6) 2023 年春の年会：第 68 回全体会議および講演会の議事録確認
- (7) 次回運営小委員会日程調整

第2回運営小委員会（2023年6月21日）

開催場所： Zoom 会議

議 題：

- (1) 第1回運営小委員会議事録確認、承認
- (2) 2023年度運営委員役割分担
- (3) 2023年秋の大会企画セッション（第2回講演会）について
- (4) 第3回講演会(12月)の講師とご講演テーマ案について
- (5) 国際活動委員会と海外情報連絡会の連携について
- (6) ホームページへの会長挨拶英文版掲載他、HP 英文化について
- (7) 海外情報連絡会予算の有効活用について
- (8) 2023-2-8 ポジション・ステートメントワーキング委員選出の件
- (9) 次回運営小委員会日程調整

第3回運営小委員会（2023年7月11日）

開催場所： Zoom 会議

議 題：

- (1) 予算執行承認書(ANS) ANS 年会費
- (2) 予算執行承認書(HP 翻訳費用) 海外情報連絡会ホームページ翻訳費用
- (3) 第2回運営小委員会議事録確認、承認
- (4) 2023 Winter Meeting Awards
- (5) 1003-01_海外情報連絡会規約 改訂に関する意見交換
- (6) 次回運営小委員会日程調整

第4回運営小委員会（2023年8月30日）

開催場所： Zoom 会議

議 題：

- (1) 第3回議事録確認、承認
- (2) 1003-01_海外情報連絡会規約 改訂案審議
- (3) 2023年秋の大会の全体会議・企画セッションの運用について
- (4) 企画セッション（第2回講演会）について
- (5) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査委員選出について
- (6) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査委員選出に関する細則について
- (7) 第69回全体会議スライドの確認
- (8) 第69回全体会議資料（第48号会報含む）の確認
- (9) 次回運営小委員会日程調整

第5回運営小委員会（2023年11月7日）

開催場所： Zoom 会議

議 題：

- （1）第3回講演会に向けた調整について
- （2）第4回講演会に向けた調整について
- （3）次期運営員の選出選挙について
- （4）ポジションステートメント・ワーキンググループに関する報告
- （5）Untermeyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査委員選出について
- （6）規約 1003-01 の改定案の誤記修正結果確認
- （7）第4回運営小委員会議事録案確認
- （8）第69回全体会議議事録確認
- （9）第2回講演会議事録確認
- （10）次回運営小委員会日程調整

第6回運営小委員会（2024年2月15日）

開催場所： Zoom 会議

議 題：

- （1）次期運営委員選挙の立候補状況・今後のスケジュール
- （2）2023年春の年会企画セッションの内容確認・役割分担
- （3）2023年春の年会全体会議の内容確認
- （4）今後の講演会計画の検討
- （5）AESJ 講演依頼書・著作権譲渡同意書翻訳について
- （6）Untermeyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査委員選出について
- （7）海外情報連絡会 ANS U&C RTM 審査員選出に関する細則改定案
- （8）第3回講演会の開催報告書確認
- （9）第5回運営小委員会の議事録確認

（講演会）

第1回講演会

開 催 日：2023年6月1日

開催場所：Zoom オンライン開催

講 師：Steven A. Arndt 氏

（President of American Nuclear Society/米国原子力学会長）

演 題：「How ANS is Advancing Nuclear Science and Technology and How You Can Help（ANSは原子力の科学技術をどのように推進しているか、そして貴方はどのように支援できるか？）」

第2回講演会

開催日：2023年9月6日

開催場所：名古屋大学 東山キャンパス H会場

講師および演題：

「原子力機構における次世代革新炉の研究開発と国際連携」

(1) 高速炉の研究開発と国際連携

大野 修司氏（日本原子力研究開発機構 高速炉・新型炉研究開発部門 高速炉設計部 部長）

(2) 高温ガス炉の研究開発と国際連携

橘 幸男氏（日本原子力研究開発機構 高温ガス炉プロジェクト推進室 高温ガス炉設計グループ グループリーダー）

第3回講演会

開催日：2023年12月12日

開催場所：東京都市大学 世田谷キャンパス 31A 教室

講師：安良岡 悟氏（資源エネルギー庁 国際原子力調整官）

演題：「我が国の原子力政策について ～革新炉開発をめぐる国際動向を中心に～」

第4回講演会

開催日：2024年3月27日

開催場所：近畿大学 東大阪キャンパス L会場

講師：Vincent Dufour 氏（EDF 日本・韓国地域総代表）

演題：「New nuclear trends and achievements in France, paving the way for the next decade and beyond」

(選挙管理委員会)

第46期運営委員選挙 ～ 2023年3月1日 電子投票

開票・立会い 2023年3月5日

神崎 第43期 連絡会長、石川 第44期 連絡会長、

(ANS日本支部)

- ・ ANS Local Section Committee向け活動報告の提出
- ・ ANS Honors and Awards Committee主催の賞のうちUntermeyer & Cisler Reactor Technology Medalの審査員を選出

(その他)

- ・ホームページ適宜更新
- ・会報48号発行（2023年9月6日）

3-2 収支報告

2023年4月から2024年3月

海外情報連絡会 2023年度収支実績

(2024年3月末確定)

収 入

費目	金額(単位;円)	備考
会費収入	151,500	(2024年3月現在:有償会員101人)
参加費収入	0	
収支合計(=A)	151,500	

支 出

費目	金額(単位;円)	備考
交際費支出	0	
会議費支出	0	
旅費交通費支出	0	
通信運搬費支出	0	
一般外注経費支出	47,288	HP連絡会長挨拶翻訳費 20,742円 講演依頼書・著作権譲渡同意書翻訳 14,666円 HP維持管理費(2024年4月支払) 11,880円
諸謝金支出	20,000	第4回講演会(春の大会)20,000円(2024年4月支払)
雑支出	27,605	連絡会長ANS会費
支出合計(=B)	94,893	

繰越金

費目	金額(単位;円)	備考
2022年度末(=C)	1,593,005	

収入支出差額

費目	金額(単位;円)	備考
収入支出差額(=A+C-B)	1,649,612	

3-3 運営小委員会議事録

第1回運営小委員会 議事録

1. 日時 2023年4月25日（火） 10：00～12：00
2. 場所 Zoom会議
3. 出席者 星野連絡会長、木藤副連絡会長、貞松会計幹事、松崎委員、内田委員、豊岡委員、古田委員、鈴木委員、小田委員、デフランコ庶務幹事
4. 議題
 - (1) 2023 年度 委員体制・基本方針及び活動計画
 - (2) 2023 年度活動概要確認
 - (3) 運営委員役割分担
 - (4) 2023 年度 予算及び予算執行案件審議
 - (5) 講演会計画の検討
 - (6) 2023 年春の年会：第 68 回全体会議および講演会の議事録確認
 - (7) 次回運営小委員会日程調整

5. 審議内容

出席委員10名（倉重委員は欠席）で、以下を確認した。

- (1) 2023 年度 委員体制・基本方針及び活動計画
 - (a) 委員体制
内容を確認し、承認した。2023年度は合計11名の委員。
所属組織に委嘱状提出が必要な委員は、庶務幹事に連絡。
 - (b) 基本方針及び活動計画
講演会は例年通り4回（2022年度実績4回）、運営小委員会は5回（2022年度実績4回）とした。
オンライン開催／集合開催は、そのときの状況によって判断するものとした。
- (2) 2023年度 活動概要確認
内容を確認した。
- (3) 運営委員役割分担
第45期 海外情報連絡会 運営委員役割分担について協議し、決定した。
- (4) 2023年度予算及び予算執行案件審議
内容を確認し、承認した。
また、今年度のHP管理費用の見積書の内容・金額を確認し、承認した。
- (5) 講演会計画の検討
 - 第1回目の講演会
 - ・ 6/1にANS会長によるZoomオンライン講演とすることで確定。具体的な実施要領等を調整中。
 - ・ 「開催のお知らせ」メールをGW明け頃に海外情報連絡会員、その後に原子力学会員全員に配信することとした。
 - ・ CPD 登録の対象とすることとした。

第2回目以降の講演会

- ・ 昨年度より引き継いでいる講演会候補リストに基づき協議し、第2回講演会（9月の秋の大会にて開催）の第一候補者へ依頼することとした。
- (6) 2023年春の年会：第68 回全体会議、第4回講演会の議事録確認
内容を確認し、承認した。
- (7) 次回運営小委員会日程調整
次回の運営小委員会の日程は、協議事項の内容に応じて別途調整することとした。

第2回運営小委員会 議事録

1. 日時 2023年6月21日（水） 10：00～11：45
2. 場所 Zoom会議
3. 出席者 星野連絡会長、木藤副連絡会長、倉重委員、松崎委員、内田委員、豊岡委員、古田委員、鈴木委員、小田委員、デフランコ庶務幹事
4. 議題
 - (1) 第1回運営小委員会議事録確認、承認
 - (2) 2023 年度運営委員役割分担
 - (3) 2023 年秋の大会企画セッション（第2回講演会）について
 - (4) 第3回講演会(12月)の講師とご講演テーマ案について
 - (5) 国際活動委員会と海外情報連絡会の連携について
 - (6) ホームページへの会長挨拶英文版掲載他、HP 英文化について
 - (7) 海外情報連絡会予算の有効活用について
 - (8) 2023-2-8 ポジション・ステートメントワーキング委員選出の件
 - (9) 次回運営小委員会日程調整
5. 審議内容

出席委員10名（貞松委員は欠席）で、以下を確認した。

 - (1) 第1回運営小委員会議事録確認
内容を確認し、承認した。ただし、誤記訂正が必要な箇所があり、修正した上でHPに公開することとなった。
 - (2) 運営委員役割分担
内容を確認した。
 - (3) 2023年秋の大会企画セッション（第2回講演会）について
2023年秋の大会期間中に開催予定の第2回講演会については、JAEA殿より講師2名をお招きしご講演頂くこととなった。すでに事務局に登録済で、実施が決定した旨報告された。
 - (4) (第3回講演会(12月)の講師とご講演テーマ案について
提案内容を確認し、承認した。
対面で開催することとし、日時、場所等の詳細は別途調整する。
 - (5) 国際活動委員会と海外情報連絡会の連携について
5月24日に行った国際活動委員会との「連絡会長就任に係るあいさつ文の海外発信他に係る打合せ」の内容および6月7日に開催された第1回国際活動委員会での海外情報連絡会

の活動報告の内容について情報共有頂いた。

(6) ホームページへの会長挨拶英文版掲載他、HP 英文化について

ホームページの会長挨拶文英訳を掲載することを承認した。英訳は翻訳会社に依頼することとし、まずは庶務幹事にて見積取得を進めることとなった。

(7) 海外情報連絡会予算の有効活用について

海外情報連絡会会長はこれまでANSのメンバー登録を行っているが、登録費用を連絡会予算から支出することについて、承認した。ただし、連絡会予算で処理できるかは事務局に確認する。

(8) 2023-2-8ポジション・ステートメントワーキング委員選出の件

海外情報連絡会からは、連絡会長が本委員を兼務することとし、会長を委員として登録することとなった。

(9) 第1回講演会議事録承認

第1回講演会議事録について、内容確認した。

講演会後の追加質問に対するANS会長のご回答も反映した上で、HP公開することとなった。

(10) その他

第1回講演会のCPD登録手続きを実施する。

(11) 次回運営小委員会日程調整

次回の運営小委員会は8月開催を計画しているが、予算執行に際して臨時の会議が必要となった場合は随時設定する。

第3回運営小委員会 議事録

1. 日時 2023年7月11日（火） 10：00～11：00

2. 場所 Zoom会議

3. 出席者 星野連絡会長、貞松会計幹事、倉重委員、松崎委員、内田委員、豊岡委員、古田委員、鈴木委員、小田委員、デフランコ庶務幹事

4. 議題

(1) 予算執行承認書(ANS) ANS 年会費

(2) 予算執行承認書(HP 翻訳費用) 海外情報連絡会ホームページ翻訳費用

(3) 第2回運営小委員会議事録確認、承認

(4) 2023 Winter Meeting Awards

(5) 1003-01_海外情報連絡会規約 改訂に関する意見交換

(6) 次回運営小委員会日程調整

5. 審議内容

出席委員10名（木藤副会長は欠席）で、以下を確認した。

(1) 予算執行承認書(ANS) ANS 年会費

予算執行承認書の内容を確認し、承認した。

(2) 予算執行承認書(HP 翻訳費用) 海外情報連絡会ホームページ翻訳費用

予算執行承認書の内容を確認し、承認した。

(3) 第2回運営小委員会議事録(詳細版)、第2回運営小委員会議事録確認

内容を確認し、承認した。

(4) 2023 Winter Meeting Awards

ANSからの連絡内容を共有した。今年度より、従来、Reactor Technology Award (RTA) という名でAESJが設立に関与した賞が他の2つの賞と統合され、Untermeyer & Cisler Reactor Technology Medal (w/Atomic Energy Society of Japan)となる。

(5) 1003-01_海外情報連絡会規約 改訂に関する意見交換

現状の海外情報連絡会規約(1003-01)には、メール審議の規定はなく、これを条件付きでメール審議も可能となるよう改訂することが合意され、次回8月の第4回運営小委員会で起案し、9月の連絡会全体会議で審議・承認を得た後、部会等運営委員会および理事会に報告するものとする。

(6) 次回運営小委員会日程調整

回次の運営小委員会は8月開催とし、別途庶務幹事より日程調整して日時を決定する。

第4回運営小委員会 議事録

1. 日時 2023年8月30日(水) 10:00~11:40

2. 場所 Zoom会議

3. 出席者 星野連絡会長、木藤副会長、貞松会計幹事、倉重委員、松崎委員、内田委員、豊岡委員、古田委員、鈴木委員、デフランコ庶務幹事

4. 議題

(1) 第3回議事録確認、承認

(2) 1003-01_海外情報連絡会規約 改訂案審議

(3) 2023年秋の大会の全体会議・企画セッションの運用について

(4) 企画セッション(第2回講演会)について

(5) Untermeyer & Cisler Reactor Technology Medal審査委員選出について

(6) Untermeyer & Cisler Reactor Technology Medal審査委員選出に関する細則について

(7) 第69回全体会議スライドの確認

(8) 第69回全体会議資料(第48号会報含む)の確認

(9) 次回運営小委員会日程調整

5. 審議内容

出席委員10名(小田委員は欠席)で、以下を確認した。

(1) 第3回議事録確認、承認

内容を確認し、承認した。9月4日の週のHP改訂時に合わせてHPにアップロードする。

(2) 1003-01_海外情報連絡会規約 改訂案

現状の海外情報連絡会規約(1003-01)には、メール審議の規定はないが、各組織で執行承認できる100,000円未満の案件についてはメール審議も可能となるよう改訂することが合意され、改定案について審議した。コメント反映版の最終案を作成し、次回9月6日の連絡会全体会議で審議・承認を得た後、部会等運営委員会および理事会に報告する手順で改訂を実施することが承認された。

- (3) 2023年秋の大会の全体会議・企画セッションの運用について
全体会議および企画セッションの計画について情報共有した。
- (4) 企画セッション（第2回講演会）について
開催案内メール文はすでに発信済。講演会の見どころおよび予稿についても、既に秋の大会HPに掲載されている旨情報共有した。
- (5) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal審査委員選出について
米国原子力学会(ANS)のUntermyer & Cisler Reactor Technology Medal (w/Atomic Energy Society of Japan)の受賞者の審査員の選定に関し、意見交換を行った。
- (6) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal審査委員選出に関する細則について
上記(5)について、Untermyer & Cisler Reactor Technology Medalの審査員選出に関する細則を新たに作成し、来年3月の全体会議で承認いただけるよう、準備を進めることとなった。
- (7) 第69回全体会議スライド
9月6日の全体会議で紹介するプレゼンテーション資料を確認した。
- (8) 第69回全体会議資料（第48号会報含む）
9月6日の全体会議で配布する資料を確認した。承認頂いた第3回運営小委員会の議事録を追加し、会報については誤記を訂正の上、最終版とする。
- (9) 次回運営小委員会
次回の運営小委員会は10月頃を目処に開催とし、別途庶務幹事より日程調整して日時を決定する。

第5回運営小委員会 議事録

- 1. 日時 2023年11月7日（火） 15：00～16：30
- 2. 場所 Zoom会議
- 3. 出席者 星野連絡会長、木藤副会長、貞松会計幹事、松崎委員、内田委員、豊岡委員、小田委員、鈴木委員、デフランコ庶務幹事
- 4. 議題
 - (1) 第3回講演会に向けた調整について
 - (2) 第4回講演会に向けた調整について
 - (3) 次期運営員の選出選挙について
 - (4) ポジションステートメント・ワーキンググループに関する報告
 - (5) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査委員選出について
 - (6) 規約 1003-01 の改定案の誤記修正結果確認
 - (7) 第4回運営小委員会議事録案確認
 - (8) 第69回全体会議議事録確認
 - (9) 第2回講演会議事録確認
 - (10) 次回運営小委員会日程調整
- 5. 審議内容

出席委員9名（古田委員、倉重委員は欠席）で、以下を確認した。

- (1) 第3回講演会に向けた調整について。

議事第3回講演会の開催時間、役割分担等を決定した。

- (2) 第4回講演会に向けた調整について

2024年春の年会(3/26-28)の開催中に実施する第4回講演会の計画について確認し、承認した。

- (3) 次期運営員の選出選挙について

2024年度、第46期の運営委員の改選予定について確認した。

- (4) ポジションステートメント・ワーキンググループに関する報告

ポジション・ステートメントWG の状況について、星野会長より情報共有頂いた。

- (5) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal審査委員選出について

審査員候補の先生を推薦し、ご本人に確認の上、手続きを進めさせていただくこととなった。

これに関連して、これまでのReactor Technology Award (RTA) 審査委員選出に関する細則も見直しが必要となる。次回3月から就任頂く審査員の方の選出には間に合わないため、既存の細則を準用することとするが、現行のRTA審査委員選出の細則をベースに、Untermyer & Cisler Reactor Technology Medalの審査員選出に関する細則を新たに作成し、来年3月の全体会議で承認いただけるよう、準備を進めることとなった。なお、委員交代のタイミングは原則2年とし、日本の年度に合わせて4月から審査員に就任頂くこととする。

- (6) 規約1003-01の改定案の誤記修正結果確認

令和5年9月6日 第69回海外情報連絡会全体会議にて誤記訂正を条件に承認された1003-01の最終版を確認した。

- (7) 第4回運営小委員会議事録案確認

第4回運営小委員会議事録案を確認、承認した。

- (8) 第69回全体会議議事録確認

第69回全体会議議事録案を確認、承認した。

- (9) 第2回講演会議事録確認

第2回講演会議事録案を確認、承認した。

- (10) 次回運営小委員会

次回の運営小委員会は2024年2月頃を目処に開催とし、別途庶務幹事より日程調整して日時を決定する。

第6回運営小委員会 議事録

1. 日時 2024年2月15日（木） 10：00～12：00

2. 場所 Zoom会議

3. 出席者 星野連絡会長、木藤副会長、貞松会計幹事、松崎委員、古田委員、倉重委員、内田委員、豊岡委員、小田委員、鈴木委員、デフランコ庶務幹事

4. 議題

- (1) 次期運営委員選挙の立候補状況・今後のスケジュール

- (2) 2023 年春の年会企画セッションの内容確認・役割分担
- (3) 2023 年春の年会全体会議の内容確認
- (4) 今後の講演会計画の検討
- (5) AESJ 講演依頼書・著作権譲渡同意書翻訳について
- (6) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査委員選出について
- (7) 海外情報連絡会 ANS U&C RTM 審査員選出に関する細則改定案
- (8) 第 3 回講演会の開催報告書確認
- (9) 第 5 回運営小委員会の議事録確認

5. 審議内容

出席委員11名で、以下を確認した。

- (1) 次期運営委員選挙の立候補状況・今後のスケジュール
本会議の後速やかに公示し、3月1日締切で電子投票を実施することを確認した。
- (2) 2023年春の年会企画セッションの内容確認・役割分担
2023年春の年会企画セッションの内容確認し、役割分担を決定した。
- (3) 2023年春の年会全体会議の内容確認
第70 回全体会議 議事次第および全体会議で説明予定の第45 期海外情報連絡会 2023 年度活動報告の確認を行った。
- (4) 今後の講演会計画の検討
2024年第1回講演会について、ANSに講演依頼をすることとなった。
- (5) AESJ講演依頼書・著作権譲渡同意書翻訳について
講演依頼書の翻訳費用の支払いについて、予算執行承認書の内容を審議し、承認された。
- (6) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal審査委員選出について
Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal審査委員の交代について確認した。2月29日の国際活動委員会にて承認頂く。
- (7) 海外情報連絡会ANS U&C RTM審査員選出に関する細則改定案
旧Reactor Technology Award (RTA)がUntermyer & Cisler Reactor Technology Medal に変更となったことを受けて、審査員選出に関する細則の見直し内容を確認した。細則改定は、後日メール審議を行うこととした。
- (8) 第3回講演会の開催報告書確認
第3回講演会の開催報告書を確認、承認した。
- (9) 第5回運営小委員会の議事録確認
第5回運営小委員会の議事録を確認、承認した。
- (10) その他
ANSより依頼が来ているLocal Sections Standard Bylaws Updateは、次年度担当者を決めて進めることを確認した。
- (11) 次回運営小委員会
次回の運営小委員会は2024年度に第1回を開催する。

3-4 全体会議議事録

第 69 回全体会議 議事録

1. 日時：2023 年 9 月 6 日（水）12:10～12:30
2. 場所：2023 年秋の大会（名古屋大学東山キャンパス H 会場）
3. 出席者：星野連絡会長、木藤副会長、貞松会計幹事、松崎委員、内田委員、豊岡委員、古田委員、鈴木委員、小田委員、デフランコ庶務幹事、他 3 名（倉重委員は欠席）
4. 議事概要：
以下(1)～(5)および(7)の事項につき報告、(6)については誤記訂正の上承認された。特段の質疑無く終了した。
(1) 2023 年度 活動計画及び上半期活動報告
(2) 2023 年度 収支予定及び上半期収支報告
(3) 2023 年度 第 1, 2, 3 回運営小委員会の開催報告
(4) 2023 年度 第 1 回講演会の開催報告
(5) 会報第 48 号 発行報告
(6) 1003-01_海外情報連絡会規約 改訂案
(7) Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査委員選出について
(8) その他
5. 配布資料
資料 69-0 第 69 回全体会議議事次第（本資料）
資料 69-1 2023 年度上半期活動報告及び年度活動計画
資料 69-2 2023 年度上半期会計報告及び年度収支予定
資料 69-3 2023 年度第 1, 2, 3 回運営小委員会開催報告
資料 69-4 2023 年度第 1 回講演会開催報告
資料 69-5 会報第 48 号
資料 69-6 1003-01_海外情報連絡会規約 改訂案
資料 69-7 Untermyer & Cisler Reactor Technology Medal 審査委員選出について

第 70 回全体会議 議事録

1. 日時：2024 年 3 月 27 日（水）12:05～12:40
2. 場所：2024 年春の年会（近畿大学東大阪キャンパス L 会場）
3. 出席者：星野連絡会長、木藤副会長、貞松会計幹事、松崎委員、倉重委員、内田委員、豊岡委員、小田委員、デフランコ庶務幹事(古田委員、鈴木委員は他の部会出席のため欠席)、連絡会会員 6 名
4. 議事概要：
以下(1)、(2)、(4)及び(5)の事項につき報告した。
(3)については、次年度（第 46 期）運営委員選挙の投票結果を確認し、運営小委員会役員および新規運営委員について承認を得た。

(6)については出席者全員の賛成の下承認された。

(7)にて、次期運営委員および今期で退任する委員各位より一言ずつご挨拶を頂いた。

(8)にて、この度 AESJ のフェローになられた石川前連絡会長からのご挨拶を頂いた。

特段の質疑無く終了した。

(1) 2023 年度活動実績

(2) 2023 年度収支報告

(3) 次期（第 46 期）運営委員選挙投票結果の報告

(4) 2024 年度活動計画

(5) 2024 年度収支予定

(6) 2023 年度 HP 管理費用予算執行伺い

(7) 次期（第 46 期）運営委員紹介

(8) その他

5. 配布資料

資料 70-0 第 70 回全体会議議事次第（本資料）

資料 70-1 2023 年度活動報告及び 2024 年度活動計画

資料 70-2 2023 年度収支報告及び 2024 年度収支予定

資料 70-3 第 46 期運営委員改選投票結果

資料 70-4-1 2023 年度 HP 管理費用予算執行伺い

資料 70-4-2 2023 年度 HP 管理納品書

資料 70-4-3 2023 年度 HP 管理電子請求書

資料 70-4-4 支払申請書・受領書フォーマット_FY2023 HP 管理費

4 講演会の内容

4-1 第1回講演会

日 時：2023 年 6 月 1 日（水）9：00－10：00（日本時間）

場 所：Zoom オンライン

題 目：How ANS is Advancing Nuclear Science and Technology and How You Can Help

邦 題：ANS は原子力の科学技術をどのように推進しているか、そして貴方はどのように支援できるか？

講 師：Steven A. Arndt (President, American Nuclear Society／米国原子力学会長)

参加者：約 50 名

事前公開された資料に基づき、米国原子力学会による原子力の普及と発展に関する取り組み状況についての講演が行われた。講演後、活発な質疑応答があった。その内容は以下の通りである。

Q1)

本日の講演で述べられた、二者間の協力について非常に興味がある。何か連携できる分野があるかどうか、ご意見を伺いたい。

ANS 会長)

もちろん協力できると思う。「国際委員会」は少し再編され、現在 ANS 内では「国際評議会」と呼ばれているが、同様の機能を維持している。日本と米国が連携できる分野は幾つかあると思う。出版物の発行が情報と情報源の両方を提供する分野であることは明らかなが、我々は更に踏み込んで、青少年（初等中等学校である K-12）へのアウトリーチについても考えている。日本側で活用するのであれば、我々は喜んでカリキュラムとリソース（残念ながら英語で作成されているので翻訳が必要だが）を提供したいと思う。また、日本国内で原子力関係者とニュースメディアがより良好なコミュニケーションを確立するためならば、喜んで協力させていただく。このような協力は我々にとっても日本側にとっても非常に有益である。

質問者)

ありがたい御提案だと思う。今、日本では原子力にとって良い風が吹いている。日本の原子力学会としても二者間の協力には非常に前向きであり、引き続き協議していきたいと考えている。

Q2)

講演の中でも触れられていたが、特に革新型原子炉や小型モジュール炉（SMR）の分野では、NuScale や TerraPower 等の新規参入者が米国で活発に活動を展開している。日本の原子力産業でも新規参入者が台頭して来ているが、参入の障壁は依然として高く、イノベーションを実現するのが難しい。米国の原子力産業において、ANS が新規参入者の参入障壁を下げるような取り組みをしているのなら、教えていただきたい。

ANS 会長)

とても良い質問だと思う。米国では、依然として問題となっているが、障壁を下げるために米国政府の後援による幾つかのプログラムが実施されている。

その 1 つは、エネルギー省が後援するプログラムで、米国の国立研究所で新しい研究や新しい実験のためのツールを開発するために、新規参入企業にクレジットを提供するものである。助成金に基づいており基本的に無料なので、コストの低減に役立つ。ただし、それで全ての問題を解決するかと言えばそうではなく、多少役に立つという程度のものである。

我々が現在取り組んでいるもう 1 つの分野は、ライセンス費用の障壁を下げることである。これは非常に高額になる場合があり、現在それを実現するための取り組みが行われている。まだ始まったばかりで完璧ではないが、イノベーションはあっても資金的な裏付けがあるとは言えない新規参入の企業に、ライセンス費用と時間を削減する機会を提供しようとしている。これは有益な手法であり、幾つかの新しい革新的な技術を育てていると思う。

もっと他に出来ることはあるかもしれないが、上記の 2 つは重要な領域だと思う。即ち、1 つはライセンスと設計作業を行うためのデータの開発であり、もう 1 つは実際のライセンス過程そのも

のに関わるものである。我々は、これら2つのプログラムを通じて、両方の障壁を下げようとしている。

質問者)

米国の原子力業界で新規参入を奨励するために何が行われているか、よく理解できた。

司会者)

講演会の時間は超過しているが、日本側から追加質問が生じた場合に（メール等で）それを送付すれば回答していただけるか？

ANS 会長)

もちろん対応させていただく。

4-2 第2回講演会

開催日時：2023年9月6日（水）13:00～14:30

開催場所：名古屋大学 東山キャンパス H会場、約60名の参加

講師および演題：

「原子力機構における次世代革新炉の研究開発と国際連携」

(1) 高速炉の研究開発と国際連携

大野 修司氏（日本原子力研究開発機構 高速炉・新型炉研究開発部門 高速炉設計部 部長）

(2) 高温ガス炉の研究開発と国際連携

橘 幸男氏（日本原子力研究開発機構 高温ガス炉プロジェクト推進室 高温ガス炉設計グループ グループリーダー）

【講演概要】

脱炭素化に向けた世界的な動きを受け、カーボンフリーエネルギーとしての原子力の再評価が進み、世界各国で新型炉やSMRの開発及び政策的な支援が活発になっている。わが国においても革新炉ワーキンググループや高速炉開発会議で今後の新型炉開発に向けた議論が行われ、グリーントランスフォーメーション（GX）実行会議での政策決定により「・・・次世代革新炉の開発・建設に取り組む、・・・研究開発や人材育成、サプライチェーン維持・強化に対する支援を拡充する」とされた。

こうした我が国の原子力政策を踏まえた上で、次世代革新炉に係る原子力機構（JAEA）のアクティビティとして、高速炉の研究開発と国際連携について、大野氏よりご講演いただき、続けて、高温ガス炉の研究開発と国際連携について、橘氏よりご講演いただいた。

【質疑応答】

(1) 高速炉の研究開発と国際連携

Q1) 質問者：米国 NRC が提唱しているリスク評価などの規制要求について、日本の高速炉実証設計における対応は？

回答：SDC/SDG 構築にも関わるものであり、日本でも設計評価手法として米国のリスク評価を取り入れた（リスクインフォームド）アプローチを考えているところ。確率論的リスク評価 PRA も設

計最適化に使える。フランスとも PRA に関する情報交換を実施している。

Q2) 質問者：金属燃料の乾式再処理技術について、こういった米国との共同研究（開発）を実施／計画しているのか？

回答：CNWG 協力に関連テーマがあるが、その内容は詳しく承知していない。

質問者：CNWG の中で協力を行っているが、それとは別に、実証炉向けの概念設計を、今後 ANL と協力して実施する予定（CNWG の枠組み協力とは別）。

Q3) 質問者：耐震の面でループ型が適していると聞いていたが、タンク型を選択した経緯は？

回答：フランスとの研究協力の成果の一つと言えるが、タンク型でも耐震性の成立見通しが得られた。2～3年前に JAEA からプレス発表もさせていただいた。

Q4) 質問者：高速炉開発について、日米での R&D は官民で進んでいるが、日仏は仏が ASTRID をやめて以降、官民の R&D は低調なのか？

回答：フランスは ASTRID をストップしたとは言え、フェニックス、スーパーフェニックスの経験を通じて、フラマトムなど民間に建設・運転の実績と技術力がある。協力によって有用な知見が得られると考える。

Q5) 質問者：これまでの国内の開発推移図では徐々に大型化していく展望が描かれている一方、国際的には出力の小さい SMR の流れもある。どちらが本流となるか？

回答：JAEA では大型炉、Pu 燃焼、SMR など多様な用途に使える共通的技術を開発整備していると申し上げた。どちらの方向に進むか、様々な事情が影響するし、大型・小型それぞれのメリット／デメリットを考えて決めていくことと思う。

(2) 高温ガス炉の研究開発と国際連携

Q6) 質問者：HTTR の設備寿命は？

回答：稼働率 60%の 100%出力で 20 年。停止期間は含まない。

Q7) 質問者：スライド中に水素製造効率は 50%とあるが、水素製造効率の影響因子は？

回答：IS 法での化学反応における分解効率を上げることが有効で、様々な膜技術の開発を進めている。

質問者：分解効率を上げるには高温、強酸など厳しい条件が求められるが、材料開発に問題が出てくる。その面で IS は画期的なプロセスだと思うが、まだまだ開発に時間がかかるということか？

回答：その通りである。まだ効率向上を含む多くの問題があり、研究開発段階であり時間がかかる。

Q8) 質問者：国外ではペブルベッド型も開発されているが、国内では燃料コンパクト（ブロック型）としている理由は地震のリスクを考慮してか？

回答：そういう面もある。ペブルベッド型は燃料が炉内のどこにあるのか特定できず不確定要素が大きい（局所的に温度が上がる可能性があるなど）。（参考：国内では大きな照射スペースを確保できるブロック型が採用された）

回答：英国やポーランドではどうか？

回答：ブロック型を採用している。なお、中国はペブルベッド型である。

Q9) 質問者：ウランを燃料中に閉じ込めるだけならウラン以外でも例えばトリウムでも使えるのか？

回答：その通りである。かつては独国でトリウムを使用した実績がある。また、プルトニウムも使える。

Q10) 質問者：被覆粒子燃料について、海外では TRISO 燃料を使っているものがあるが、日本では 4 層とのことで TRISO ではないのか？

回答：日本でも TRISO である。4 層だが TRISO と称する。世界的にも 4 層が基本である。

Q11) 質問者：水素製造施設について、以前の JAEA 発表で、故障などを考慮し隔離弁を検討していると聞いたのだが、その後の検討についてはどうか？

回答：格納容器と建屋のところに隔離弁は付ける。

質問者：水素製造施設は原子力施設ではないのか？

回答：その通りで、高圧ガス保安法を適用することを考えている（原子力施設ではない）。

Q12) 質問者：新規制基準などを考慮すると 2028 年運転開始はタイトなスケジュールでは？水素製造の許認可は、実証炉と平行して進めるのか？

回答：タイトなのは事実であり、実証炉と平行して進める。

4-3 第 3 回講演会

日 時：2023 年 12 月 12 日（火）16：30－18：00

場 所：東京都市大学 世田谷キャンパス 31A 教室

題 目：我が国の原子力政策について ～革新炉開発をめぐる国際動向を中心に～

講 師：安良岡 悟（資源エネルギー庁 国際原子力調整官）

参加者：約 50 名（うち、都市大生は 19 名）

事前公開された資料に基づき、原子力をめぐる世界的な動向を踏まえて次世代革新炉の開発状況と市場展開に関する講演が行われた。講演後、活発な質疑応答があった。その内容は以下の通りである。

Q1) 質問：

私がワシントン DC に駐在していた時、米国では型式承認も含めて、規制側（NRC）と政策側（DOE）が産業界と一体となって協力し合う体制が整っていることを実感した。日本においても規制側と政策側と企業側が一体となって将来の原子炉の普及に向けたシステムや体制作りを進めて行っていたきたい。

回答：

米国では、市場の声を踏まえて、立地が決まる前でも型式承認を行えるという制度があり、これは日本にない素晴らしい制度である。日本では、推進当局（経産省）と規制当局（規制庁）との間に垣根があるが、世界的な視点や米国の事例も踏まえて本来あるべき姿に整えて行こうという動きがある。また、電力市場が原子力に対してインセンティブを与えるという動きもあり、市場の在り方も含めて良い方向に進んで行くよう努力を続けていきたい。

Q2) 質問：

ご講演の中で、COP28 における「原子力 3 倍宣言」(NET-Zero に対する原子力の貢献割合を 3 倍にする) という話があったが、これは誰が言い始めたのか？ また、その背景は？

回答：

OECD が将来予測も含めて言い始めたものであるが、その他の背景などに関する詳細を申し上げるのは控えたい。この予測には当然エラーバーも含まれており、NET-Zero に向けての野心的な側面も含めた目標とお考えいただきたい。

Q3) 質問：

米国 NuScale 社の SMR 開発が凍結されたが、この凍結は日本における SMR 開発に対してどんな影響を与えようと考えられるか？ また、投資に関する質問となるが、新規性のある技術の開発と長年蓄積した技術の実用化を比べると、S+3E の観点から見た場合にどちらがより大きな投資対象となり得るか？

回答：

SMR 開発における米国の強みとして、国土の広さが挙げられる。炉心熔融事故を起こしても問題が生じない(周辺に住民がいない) 広大な場所で研究開発を行うことができる。相当の予算を投じて初号機を建設予定であったが、米国では現在インフレが起き、資材費、人件費が高騰し建設コストが上昇しつつあることに加えて、サイト近郊は電力需要がそこまでないエリアであったこともあり、需要家を十分に集めることができなかったのもプロジェクト凍結の原因の一つと考えている。国土の違いもあるので、米国の話がそのまま日本に当てはまるわけではないと思う。投資に関しては、無限に予算が注ぎ込めるわけではないことに留意すべきである。高速炉と高温ガス炉の開発では 3 年間で計 3,000 億円の予算が充てられているが、ステージゲートやクライテリアを決め、ある程度の成立性を見通せる条件が揃わなければ、どんな技術であっても先に進めることは難しくなるだろう。

Q4) 質問

5 種類ある革新炉について、人や力の掛け具合等、金銭面以外のパワーバランスについてご教示いただきたい。また、高速炉の中核企業として三菱重工が選ばれたが、高速炉が実用化された場合、同社が市場を独占してしまうことにならないか？

回答：

核心的な質問だと思う。原子力分野は自由市場から離れたものであるという印象を持たれがちだが、実際のリソース配分はそれぞれのステークホルダーが決めることになる。炉型に応じて三菱、日揮、日立 GE などの各社がリソースを配分していると考えられる。高速炉と高温ガス炉に関しては、核燃料サイクルを構築するという観点から JAEA が高速炉の研究開発を重点的に実施しているが、中核企業である三菱重工以外の企業にも参入できる余地は残してある。各社の得意分野や優位性もあるので、各分野の技術に関しては日立や東芝も協力をコミットしている。中核企業が倒れたら全てダメになるといった体制を組むのは望ましくない。

Q5) 質問：

質問が 3 つある。1 つ目は、今後の電力需要に関するものである。今後は AI やデジタル技術を念頭において電力需要を想定していく必要があると思うが、その中で原子力の位置づけをどのように捉えるべきか？

2 つ目は、核物質管理の国際的なコンセンサスに関するものである。OECD の NET-Zero を達成するには原子力の貢献は 3 倍になるという話があったが、そうになると核物質の流通量や廃棄物の発生量も変化し、国際的な核物質管理の体制も変わることになる。核物質管理について、どのようにして世界的コンセンサスを形成するのか？

3 つ目は、日本国内の MOX 燃料の使い道に関するものである。日本国内で MOX 燃料の利用先が見つかからない場合には、海外への輸出を考えてもよいのではないか？

回答：

現在のエネルギー基本計画はロシアによるウクライナ侵攻の前に立てられたものだが、今後の電力需要を見据えた議論は資源エネルギー庁でも行われている。日本にも原子力の利用を視野に入れているデータ関連の企業があるが、海外に拠点を置いて現地の原子力を使用するという選択肢もあ

るので日本国内だけで計画を立てるのは難しく、G7 等での議論が必要になるだろう。

NET-Zero による国際的な核物質管理体制への影響だが、将来的には原子力を志向しながら原子力プラントを所有したことの無い国の動きに注目すべきと考えており、COP28 の共同宣言に参加した国などを中心に合意を形成していくことになるだろう。

MOX 燃料の輸出に関しては、あまり検討したことがない。基本的に核燃料サイクルを標榜している国でなければ MOX 燃料は受け入れてくれないと思う。また、廃棄物は発生地で処理するという原則を IAEA が掲げているため、今後は高速炉の位置づけが深まる、或いは 減容技術のブレークスルーやストレージの増加という方向に向かうのではないかと思う。

4-4 第4回講演会

日時： 2024 年 3 月 27 日（水）13:00～14:30

場所： 近畿大学 東大阪キャンパス L 会場（日本原子力学会 2024 年春の年会）

演題： New nuclear trends and achievements in France, paving the way for the next decade and beyond

講師： Vincent Dufour（EDF 日本・韓国地域総代表）

参加者： 約 30 名

【講演概要】

フランスの原子力産業界は、国民および政治からの強いサポートを受け、新たな発展に向けて既設プラントの改良や新設プラントの開発、今後必要となる人材育成等の対応を進めている。この最新状況について、ご講演頂いた。

- ・ 2021年と2022年のヨーロッパ各国の調査では、原子力発電の支持率が上昇しており、反対の多かった国（ドイツ、イタリア、スペイン）で顕著である。ウクライナ戦争（2022年2月～）の影響と考えられる。
- ・ これを背景として、原子力は、EU内で2022年以降、重要な低炭素エネルギー源として認められてきた。具体的には、激しい議論を経て2022年6月にEUタクソノミーの中で正式に認められ、さらに2023年6月には再生可能エネルギー指令の改定にて脱炭素のための水素製造に有益と認められた。フランスでは、大統領により、原子力プラントの運転期間延長（60年超）やEPR2の新設（6基+オプション8基）等の戦略が公表された。
- ・ これを受け、フランスでは各種の施策を行っている。リソース面としては、原子力関連の仕事は現在の22万人から2030年には30万人が必要となる。毎年1万人もの増加であり、産業界に必要なスキルや訓練能力を特定し、人材の採用・育成を行うMATCHプログラムを進めている。また、財政面では、フランス政府とEDFの間で新たな売電価格モデルの合意に達し、EDFが必要な投資を行うことが可能となる基盤が整った。さらに法的な面からは、新設プラントの許認可の加速や、既設プラントの長期運転（LT0）の枠組み、定期安全レビューの簡略化などが整備された。
- ・ EDFのLT0対応として“大改修（Grand Carenage）”プログラムを実施中であり、3つの対策として、定期安全レビュー、外的ハザードへの対応、大型機器の取替・修復に取り組んでいる。また、気候変動による影響の評価・対応（“ADAPT”プログラム）や廃炉・解体なども実施している。
- ・ フランスでの新設プログラムとしては、EPR2の初号機をPenlyに建設する計画（2035年発電開

始)で、第2・第3サイトも選定済みである。現在、EPR (1,650MWe) の建設中・計画中プロジェクトが世界で30以上ある一方、EDFは将来的にSMRの一定の需要もあると考えており、NUWARD™ SMR (340(170x2)MWe)の開発も進めている。また、フランスの原子力イノベーションプログラムの支援を受けて、多くの革新炉開発(Newcleo's Lead-cooled fast reactor、NAAREA's XAMR®等)も進められている。

- ・国民および政治からの強いサポートは、長期に渡って、フランスだけでなくヨーロッパや世界でも強固なものになっていく必要がある。これは、同じ課題を持つ各国・組織との協力、特に日本との協力により可能となると考える。

【質疑応答】 (A4 及び A5 は後日講師に確認した内容を含む)

Q1) 近い将来の選挙の結果、仮にフランス政府が原子力に対し消極的になった場合、後退するリスクはどう考えているか？

A1) フランスでは各政治団体の原子力に対するサポートは大きく、世論の賛成も多い。このため、仮に大統領が変わったとしても、議会も影響力を持っており、大きな懸念は持っていない。

Q2) 現在進行中のフィンランド、フランス、イギリスでの EPR 新設プロジェクトは、コストやスケジュールで問題が発生している。この問題を乗り越えるため、今後実施するプロジェクトでは、どう改善するのか？

A2) 原因として、ヨーロッパでは長い間新設が無く、これらは FOAK (初号機) であったことが挙げられる。設計段階だけでなく、建設段階でも遅れが発生しており、特に建設段階での問題を重要視している。今後は、許認可の簡略化、モジュール・プレハブ工法やデジタル技術の適用拡大、長期的な人材育成、グローバルなサプライチェーンの強化などを実施していく。

Q3) フランスの原子力イノベーションプログラムについて、スタートアップや有名な企業が開発を実施しているが、大学は関与しているか？

A3) EDF はこのプログラムには参加しておらず、あまり詳しくないが、一部の開発には CEA (フランス原子力・代替エネルギー庁) が関係している。

Q4) フランス規制当局 (ASN) による安全審査プロセスに関して、EDF は 6 基以上の EPR を建設する計画を持っているため、同じタイプと設計の原子炉の審査を合理化することが可能または期待されているか？

A4) EPR2 の場合、以前の慣行とは異なり、必要な設計変更を可能にするために共同早期レビュープロセスが導入されている。これは以前の EPR よりも小型でシンプルなものであるため、審査のプロセスは以前よりも早くなるはずである。EPR2 は、フランスの原子力フリートの更新を確実に行えるような新しい炉型に関して数年前に始まった設計作業の集大成である。Flamanville、Olkiluoto、台山のサイトで得た経験により、EDF と Areva NP (現在の Framatome) は EPR の簡素化と最適化を検討できるようになった。2011 年以来実施された初期研究に基づいて、EPR の発展形を設計するための予備設計が 2014 年末に行われた。これらの研究は安全性オプションに関する文書の作成につながり、2016 年に ASN に提出された。ASN とその技術支援組織である IRSN による安全オプション関係書類のレビューにより、EDF は 2017 年に EPR2 の設計選択肢を設定することが

できた（EDF が提出した安全オプション関係書類に関する 2019 年 7 月 16 日の ASN 意見を参照）。EPR2 の原子炉周りに選択された設計は、広範には EPR の設計と同じである。これは、原子炉容器や蒸気発生器などの一次系機器が、実証済みの設計および製造プロセスを使用して製造および設置できることを意味する。EPR2 の「基本設計」の技術的構成につながった技術的選択では、ASN の 2019 年の指示の結論が考慮されている。これらの設計上の選択が、3 サイト 2 基ずつの EPR2 原子炉プログラムの提案の基礎を形成した。今後、Penly サイト内の施設の設計をさらに改良するため、詳細な検討が行われる予定である。これらの研究を継続することで、施設の原子力部分の最初のコンクリート打設の期限までに、土木インフラの詳細な検討を 100%、プロジェクトの残りの部分の 70%を完了できるはずである。

Q5) 次の EPR は、建設現場の状況を除いて最初の EPR と基本的に同じ設計であるため、安全審査にどれくらい時間がかかるか？

A5) EPR2 については、当社（EDF）は先行プラントに比べて審査期間を半分にすることを目標としている（上記参照）。我々はまた、フランス規制当局（ASN）とも SMR について話し合っており、ある国が特定のデザインを採用した最初の SMR を許可した場合に他国での審査の負担を軽減するために、現在審査プロセスが他の国家安全当局（チェコ共和国とフィンランド）と調整されている。

5 2023 年度事業活動結果

	2023 年度												備考
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
1. 運営小委員会	▼ 第 1 回 4/25		▼ 第 2 回 6/21	▼ 第 3 回 7/11	▼ 第 4 回 8/30			▼ 第 5 回 11/7			▼ 第 6 回 2/15		
2. ANS日本支部の活動				▼ 7/24 ANS 本部への活動報告				ANS 対応 (随時)					
3. 講演会開催			▼ 第 1 回 6/1			▼ 第 2 回*1 9/6			▼ 第 3 回 12/12			▼ 第 4 回*2 3/27	
4. 国際活動委員会対応 (部会等運営委員会含)	国際活動委員会 部会等 運営委員会		▼ 第 4 回 6/7		▼ 第 1 回 8/21	▼ 第 1 回 9/22			▼ 第 2 回 12/18		▼ 第 3 回 2/28		
5. ホームページ							掲載記事の更新 (随時)						
6. 会報発行						▼ 第 48 号発行							
7. 全体会議						▼ 第 69 回全体会議*1						▼ 第 70 回全体会議*2	
8. その他学術会議			↔ 6/11-14 ANS Annual Meeting @ Indianapolis, IN			↔ 9/6-8 秋の大会 @名古屋大学 東山キャンパス		↔ 11/12-15 ANS Winter Meeting @ Washington, D.C.			↔ 3/26-28 春の年会 @近畿大学 東大阪キャンパス		

※1 秋の大会において開催

※2 春の年会において開催

6 2024 年度事業活動計画

	2024 年度												備考
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
1. 運営小委員会	▼ 第 1 回 4/18				▼ 第 2 回 8/30			▽ 第 3 回		▽ 第 4 回			
2. ANS日本支部の活動		▼ ANS 本部への活動報告 6/13						ANS 対応 (随時)					
3. 講演会開催		▼ 第 1 回 5/22			▽ 第 2 回*1			▽ 第 3 回				▽ 第 4 回*2	
4. 国際活動委員会対応 (部会等運営委員会含)		▼ 第 4 回 5/30 ▼ 第 3 回 5/28			▼ 第 1 回 8/26		国際活動委員会 (随時) 部会等運営委員会 (随時)						
5. ホームページ					掲載記事の更新 (随時)								
6. 会報発行					▽ 第 49 号発行								
7. 全体会議					▽ 第 71 回全体会議*1						▽ 第 72 回全体会議*2		
8. その他学術会議		↔ 6/16-19 ANS Annual Conference @ Las Vegas, NV			↔ 9/11-13 秋の大会 @東北大学 川内北キャンパス		↔ 11/17-21 ANS Winter Conference @ Orlando, FL				↔ 3/12-14 春の年会 @オンライン開催		

※1 秋の大会において開催

※2 春の年会において開催